

(4) 健やかで心豊かに暮らせるまち

① 《健康福祉》…地域生活を支援するサービスの充実

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
1	地域リハビリテーションの推進 (地域療育システムの充実)	社会福祉課	計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	障害児保育運営費補助金交付者数 が、平成13年度6園14名から平成 17年度9園21名に増加し、幼稚園 における障害児の受入が進んできて いる。 発達支援システムネットワークを教 育指導課とともに設置し、福祉と教育 等の連携体制の整備を図った。	障害児及び発達障害等特 別な支援を必要とする子ど もの早期発見、早期発達支 援及びライフステージに応 じた一貫した支援の継続を 図るため、専門職員の配置 と教育その他関連部署との 連携体制の確立を図る必要 がある。
			事業費	11,724	12,257	14,549	16,152	16,927		
			実績	評価機能の充実、 学齢児への療育相 談	評価機能の充実、 学齢児への療育相 談	療育システムの推 進、障害児保育助 成事業	療育システムの推 進、障害児保育助 成事業	療育システムの推 進、障害児保育助 成事業、発達支援 システムネット ワークの設置		
事業費	10,958	11,473	13,255	14,060	17,260					
2	障害児者ホームヘルプサービスの 充実	社会福祉課	計画	検討	精神移管	利用制度化	利用制度化	利用制度化	今後障害者自立支援法の施行により 利用者増加が見込まれる。	障害者自立支援法に基づ き、三障害(知的・身体・ 精神)を網羅した制度とし て適正な運用が求められる。
			事業費	12,800	15,745	24,565	27,944	86,054		
			実績	65歳未満の障害児 者へホームヘルプ サービスの提供	65歳未満の障害児 者へホームヘルプ サービスの提供	65歳未満の障害児 者へ居宅介護サー ビスの提供	65歳未満の障害児 者へ居宅介護サー ビスの提供	65歳未満の障害児 者へ居宅介護サー ビスの提供		
事業費	12,208	12,419	27,866	58,671	77,350					
3	生活支援型ホームヘルプサービスの 実施	高齢者福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	平成17年度末事業終了。 平成12年度施行の介護保険制度へ の移行措置としての役割を果たした。	
			事業費	11,420	3,630	3,164	3,080	2,528		
			実績	自立の判定を受け た高齢者への家事 援助	自立の判定を受け た高齢者への家事 援助	自立の判定を受け た高齢者への家事 援助	自立の判定を受け た高齢者への家事 援助	自立の判定を受け た高齢者への家事 援助		
事業費	7,998	2,351	2,536	1,802	363					
4	紙おむつ等支給事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	介護保険福祉 課 ↓ 介護保険課	計画						対象を拡大したことにより利用者数 が増加した。	周知(全対象者への周 知)方法の検討。
			改定 事業費			0	0	10,950		
			実績			検討	検討	要介護3～5の認 定者及び要介護2 以下で認知症によ る失禁のある者に 支給		
事業費			0	0	7,733					
5	生活支援型デイサービスの実施	高齢者福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	平成17年度末事業終了。 平成12年度施行の介護保険制度へ の移行措置としての役割を果たした。	
			事業費	2,900	1,169	1,169	826	516		
			実績	自立の判定を受け た高齢者へのデイ サービスの実施	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし		
事業費	528	0	0	0	0					
6	高齢者配食サービスの実施	高齢者福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	調理困難な高齢者への食事提供や見 守り活動での役割を果たした。	平成17年度までは事業 費に対し県費3/4の補助が あったが、平成18年度以 降は廃止となったことによ る財源上の課題あり。 (今後のサービスの充実 と財源確保の課題)
			事業費	18,115	17,550	17,550	17,550	16,983		
			実績	ひとり暮らし等の 高齢者へ配食サー ビスの実施	ひとり暮らし等の 高齢者へ配食サー ビスの実施	ひとり暮らし等の 高齢者へ配食サー ビスの実施	ひとり暮らし等の 高齢者へ配食サー ビスの実施	ひとり暮らし等の 高齢者へ配食サー ビスの実施		
事業費	12,428	15,110	15,615	14,782	12,598					

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
7	徘徊高齢者位置検索サービスの実施	高齢者福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	平成17年度末をもって新規対象認定廃止(平成18年度中対象者なしにつき廃止) 徘徊者高齢者の早期発見に、一定の成果を納めた。	
			事業費	1,154	882	353	318	212		
			実績	PHSを利用した位置検索サービスの実施	PHSを利用した位置検索サービスの実施	PHSを利用した位置検索サービスの実施	PHSを利用した位置検索サービスの実施	PHSを利用した位置検索サービスの実施		
8	介護家族支援事業の実施	市民健康課	計画	実施	実施	実施	実施	実施		
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	介護対処方法相談、健康相談、健康教育、家庭訪問等の実施	介護対処方法相談、健康相談、健康教育、家庭訪問等の実施	介護対処方法相談、健康相談、健康教育、家庭訪問等の実施	介護対処方法相談、健康相談、健康教育、家庭訪問等の実施	介護対処方法相談、健康相談、健康教育、家庭訪問等の実施		
9 1	低年齢児保育の充実 (公立保育園) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	子ども家庭福祉課 ↓ こども福祉課	計画	検討	検討	実施(1園)	実施(1園)	実施(1園)	プロジェクトチームを立ち上げ、月齢引き下げ(現状6か月児からの受け入れ)について、課題の検討を行った。	看護師の配置と施設の改修等。
			改定			検討	検討	準備		
			事業費	0	0	0	0	0		
9 2	低年齢児保育の充実 (私立保育園) ↓ こども福祉課	子ども家庭福祉課 ↓ こども福祉課	計画	協議	実施(1園)	実施(1園)	実施(1園)	計画では新たに3園を加え全園での実施に向け検討したところであるが、産休明けからは4園、3か月児からは3園で受け入れを実施している。	専用の部屋と人的配置の必要性から、施設改築時に実施することとなる。	
			事業費	0	0	0	0			0
			実績	私立全園での実施に向け検討	私立全園での実施に向け検討	産休明け保育(清心、こばと、ひまわり)、3か月児保育(富士、岩瀬、オレンジ)	産休明け保育(清心、こばと、ひまわり)、3か月児保育(富士、岩瀬、オレンジ)			産休明け保育(清心、こばと、ひまわり)、3か月児保育(富士、岩瀬、オレンジ)
10	統合保育の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	子ども家庭福祉課 ↓ こども福祉課	計画	推進	推進	推進	実施	待機児童対策として、定員枠を超えた受け入れを実施している中で、障害児の枠を設けることは難しいところであるが、現実には集団保育の中で重度・中軽度の障害児を受け入れている。	待機児童対策と障害児の受け入れ枠の優先度。	
			改定			推進	推進			準備
			事業費	0	0	0	0			0
11	家庭保育福祉員制度の拡充	子ども家庭福祉課 ↓ こども福祉課	計画	実施	拡充	充実	充実	低年齢児の保育需要に対応するため、平成13年10月から家庭保育福祉員1名に委託し、延べ16人の児童を受け入れ、14年度には述べ24人の受け入れを行った。	保育の経験や技能を有する家庭保育福祉員の確保が難しい。	
			事業費	2,837	5,720	5,745	1,846			979
			実績	制度改正、事業拡充	制度改正、事業拡充	対象児なし	対象児なし			対象児なし
			事業費	1,238	1,316	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
12	子育て支援の充実 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	こども局推進担当	計画 改定 事業費 実績 事業費			準備・実施 3,000	準備・実施 4,265	準備・実施 7,026	「子育て支援コンシェルジュ」による子育て支援情報の提供・相談、子育てナビ「きらきら」の作成、「かまくら子育て支援グループ懇談会」との協働による一日冒険遊び場等の開催、各行政センターにキッズコーナーを設置するなど、さまざまな事業に総合的に取り組んだ。	子育て支援には地域の理解と協力が不可欠であり、地域の子育てを支える人材の確保・育成や若者の社会参加などの意識啓発を必要としている。子育てを支える地域社会の実現を目指し、市民との協働による子育て支援を推進していく。
13	子育て支援センターの充実	子ども家庭福祉課 ↓ こども局推進担当	計画 事業費 実績 事業費	検討 8,438	協議 19,184	協議 17,411	設置 (大船方面) 15,865	運営 15,675	どこで子育てに関する不安の解消をすればよいか分からなかった市民に対し、安心して遊べる場と相談窓口があることが浸透し、不安解消となった。	利用者の増加に伴い施設の狭隘化が顕著になっている中で、現在の鎌倉・大船地域2箇所の施設を他地域にも設置し、より利用者にも設置し、より利用者に使い易い安心して遊べる場、相談できる場の確保をしていきたい。
14	ファミリーサポートセンターの設立と運営 ↓ 平成15年度改定後、事業名変更旧事業名「ファミリーサポートセンターの設立」	子ども家庭福祉課 ↓ こども局推進担当	計画 事業費 実績 事業費	調査・検討 300	設置 9,710	運営 8,609	運営 8,713	運営 8,913	育児世代の核家族化、高齢者率の高い鎌倉市において、育児・介護のサポートは必要である。市民の手によって活動がなされるこの事業は、会員数及び援助件数ともに増加傾向にあり、市民ニーズの高い事業である。	新規会員の増加を図るため、講習会を継続開催すると同時に、現会員のレベルアップを図る研修会や交流会を積極的に実施していく。 また、新規会員登録の際の講習会については、研修項目の見直し等を行い、会員の増加を図る。
15	次世代育成支援対策推進事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	子ども家庭福祉課 ↓ こども局推進担当	計画 改定 事業費 実績 事業費			調査 0	計画策定 5,000	推進 636	平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年3月に「鎌倉市次世代育成きらきらプラン」を策定し、平成21年までの5年間の前期計画を明らかにした。 鎌倉市次世代育成支援対策協議会、庁内推進組織を設置し、連携協力しながらプランの推進を図る。	「鎌倉市次世代育成きらきらプラン」について、毎年点検・評価を行い、平成21年度までに平成26年度までの後期計画を策定する。
16	在宅子育て家庭訪問支援事業 ↓ 平成17年度新規採択	子ども家庭福祉課 ↓ こども局推進担当	計画 改定 事業費 実績 事業費					実施 24,880 4,148		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
17	一時保育の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	子ども家庭福祉課 ↓ こども福祉課	計画 改定 事業費	検討	実施（1園）	実施（1園）	運営	運営	継続的、緊急的に保育が困難な家庭を支援するために公立保育園で一時保育を検討し、平成15年10月から腰越保育園、17年10月から山崎保育園で一時保育を実施した。	一時保育を実施するには専用の部屋が必要のため、深沢保育園新園の開設時（19年10月）に合わせ、同新園で3園目として実施する予定。
			実績	公立保育園の実施の検討	公立保育園の実施の検討	腰越保育園で実施	腰越保育園で実施	腰越・山崎保育園で実施		
			事業費	0	0	1,185	2,370	2,370		
18	「相談支援機関」の設置 ↓ 平成17年度新規採択	こども局推進担当	計画 改定 事業費					設置		
			実績					こどもと家庭の相談室の開設、育児支援家庭訪問事業の実施		
			事業費					7,632		
								6,131		

① 《健康福祉》…健康と安心づくり

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
19	健康福祉プランの改定 ↓ 平成17年度新規採択	福祉政策課	計画 改定 事業費					プランの改定	平成8年度に策定した健康福祉プランを、策定後10年が経過する中で、現状・課題等を整理し、ライフステージごとに取り組みの方向性を示し、今後10年の基本計画として改定を実施した。	（仮称）福祉政策専門委員会を立ち上げ、プランの具体的な推進を図ることが課題となる。
			実績					健康福祉プラン作成委員会の開催		
			事業費					2,525		
20	母子保健の充実	市民健康課	計画	子育てマップ作成	思春期保健事業実施	子育てマップ作成	思春期保健事業実施	子育てマップ作成	育児不安や育児の孤立化をふせぐため、健診や各種教室会場で早期からの支援導入を進めるとともに、こども局推進担当、17年度に開設されたこどもと家庭の相談室とともに多面的な支援を実施した。	産後うつや育児不安等が増加していることから、新生児全数訪問、健診フォロー一児や健診未受診児への支援の強化・充実に努める。
			事業費	50,194	50,000	49,178	50,185	51,761		
			実績	健康診査、育児教室、妊産婦・新生児訪問、子育てマップの作成など	健康診査、育児教室、妊産婦・新生児訪問、思春期講演会の開催、子育てマップの作成など	健康診査、育児教室、妊産婦・新生児訪問、思春期講演会の開催、子育てマップの作成など	健康診査、育児教室、妊産婦・新生児訪問、思春期講演会の開催、子育てマップの作成など	健康診査、育児教室、妊産婦・新生児訪問、思春期講演会の開催、子育てマップの作成など		
			事業費	46,207	46,195	47,822	50,517	51,981		
21	成人保健の充実 （健康向上の対策）	市民健康課	計画	地域健康インタビューシステム開発	食生活改善講座実施	食生活改善講座実施	食生活改善講座実施	食生活改善講座実施	対象者個々人にあった個別の健康教育を継続的に実施することで、行動変容に結びつける個別健康教育を実施。地域で食生活改善活動を行うボランティア養成を14年度から市で実施した。	すべての市民が、主体的かつ積極的に自らの健康づくりに取り組めるよう地域活動をさらに進めていくこと。特に、若年代を対象に地域活動を進めていくことが今後の課題。
			事業費	2,861	3,175	5,990	4,856	5,371		
			実績	地域健康インタビュー、健康教育・健康相談	地域健康インタビュー、健康教育・健康相談、食生活改善推進員養成講座の実施	地域健康インタビュー、健康教育・健康相談、食生活改善推進員養成講座の実施	地域健康インタビュー、健康教育・健康相談、食生活改善推進員養成講座の実施	地域健康インタビュー、健康教育・健康相談、食生活改善推進員養成講座の実施		
			事業費	2,343	2,404	5,950	3,333	3,622		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
21	成人保健の充実 (健康維持の対策)	市民健康課	計画	個別健康教育 栄養士の確保	個別健康教育 栄養士の確保	個別健康教育 栄養士の確保	個別健康教育 栄養士の確保	個別健康教育 栄養士の確保	検診精度の向上を関係機関と進めるとともに、地域での健康教育、また電話による健康相談等啓発に努めた。	生活習慣病予防をはじめとする若年層への健診の機会の拡充とともに、その後のフォローアップの体制作りを充実させる。また、個人々の健康状況の把握、健康管理、健康づくりや疾病予防に役立たせるために健康情報を一元化するシステム作りが今後の課題。
			事業費	342,560	762,761	755,642	754,059	819,107		
			実績	健康教室・相談、骨粗しょう症対策、基本健康診査、がん検診など	健康教室・相談、骨粗しょう症対策、基本健康診査、がん検診など	健康教室・相談、骨粗しょう症対策、基本健康診査、がん検診など	健康教室・相談、骨粗しょう症対策、基本健康診査、がん検診、歯周疾患検診、乳がんマンモグラフィ併用検診など	健康教室・相談、骨粗しょう症対策、基本健康診査、がん検診、歯周疾患検診、乳がんマンモグラフィ併用検診など		
事業費	733,834	748,459	773,275	775,168	789,594					
22	救急医療確保対策	市民健康課	計画	運用	運用	運用	運用	運用	小児救急医療体制について、初期、第二次、第三次と広域的な救急医療体制づくりがなされた。	さらなる救急医療サービスの情報提供や休日・夜間診療体制の拡充、広域的な救急医療体制を進めていく必要がある。一方、現行システムの見直しも必要。
			事業費	210,194	195,080	186,001	177,458	176,522		
			実績	休日夜間診療所、在宅当番医制、病院群輪番制の実施	休日夜間診療所、在宅当番医制、病院群輪番制の実施	休日夜間診療所、在宅当番医制、病院群輪番制の実施	休日夜間診療所、在宅当番医制、病院群輪番制の実施	休日夜間診療所、在宅当番医制、病院群輪番制の実施		
事業費	201,727	189,816	176,284	173,279	170,632					
23	地域医療（プライマリーヘルスケア）の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	市民健康課	計画	確保	確保	確保	確保	確保		全国的な産婦人科医の減少に伴い、市内での分娩ができる医療機関が1ヶ所となっている。地域の医療機関の協力を得て、安心して妊娠、分娩できる体制を整える必要がある。
			改定	充実	充実	充実	充実			
			事業費	0	0	0	0	0		
実績	地域医療機関の確保、かかりつけ医の推進	地域医療機関の確保、保健医療サービスの向上	地域医療機関の確保、保健医療サービスの向上	地域医療機関の確保、保健医療サービスの向上	地域医療機関の確保、保健医療サービスの向上					
事業費	0	0	0	0	0					
24	小児医療費助成の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	保険年金課	計画	3歳児までの年齢拡大	助成	助成	助成	助成	実施済	入院に係る医療費助成の範囲は平成18年10月から小学3年生までに拡大したが、さらなる対象年齢拡大の要望があるため、県や近隣各市の動向を見据え、本市の財政状況等に配慮しながら検討する。
			改定	4歳児通院助成	実施	実施				
			事業費	116,060	117,200	106,672	198,423	332,928		
実績	入院は0歳児～3歳児 入院は4歳児～中学卒業まで助成	入院は0歳児～3歳児 入院は4歳児～中学卒業まで助成	入院は0歳児～4歳児 入院は5歳児～中学卒業まで助成	入院は0歳児～未就学児 入院は小・中学生まで助成	入院は0歳児～未就学児 入院は小・中学生まで助成					
事業費	112,676	129,903	149,476	206,211	296,688					
25	精神障害保健福祉の充実（精神保健福祉事務の受入準備） ↓ 社会福祉課	市民健康課	計画	準備	3障害窓口一本化	支援	支援	支援	三障害窓口が一元化し、障害者総合相談窓口開設に向けて環境が整備された。	障害者総合相談窓口を設置し課題の把握整理を行う。 また、発達支援システムネットワークを設置し、発達障害など特別な支援を必要とする障害児等への一貫した継続的支援の窓口が必要である。
			事業費	0	0	0	0	4,058		
			実績	精神保健福祉事務の受入準備 知的、身体障害、精神障害窓口一元化 居宅介護支援	居宅介護支援	居宅介護支援	居宅介護支援	居宅介護支援		
事業費	0	0	0	0	2,399					

① 《健康福祉》…生活の安定と社会参加の促進

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
26	障害者地域作業等への支援（精神含） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	市民健康課 ↓ 社会福祉課	計画	助成	助成	助成	助成	助成	障害者のサービス提供に係る法外の社会資源育成の立場から、運営費補助による一定の成果が得られた。	障害者自立支援法の施行に伴い、法内事業所への移行の推進が図られている。
			改定							
			事業費	89,420	139,713	151,152	163,913	184,546		
			実績	身体障害者地域作業所、知的障害者地域作業所の運営費補助、グループホーム家賃費助成	地域作業所家賃・運営費等補助、知的障害者生活ホーム設置・運営費補助	地域作業所への家賃、運営費等の補助、グループホーム運営費補助	地域作業所運営費等の支援、グループホーム設置費等の支援	地域作業所運営費等の支援、グループホーム設置費等の支援		
			事業費	89,420	137,048	135,556	149,053	158,602		
27	福祉タクシー券、ガソリン券の交付	社会福祉課	計画	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	制度の定着とともに、利用者数も増加している。	平成18年度から、タクシー券、ガソリン券に、バス共通カードを加えた選択制とした。 交付枚数の増を検討する。
			改定							
			事業費	11,814	11,814	15,271	28,737	28,646		
			実績	福祉タクシー券と付、ガソリン券と選択制の導入検討	福祉タクシー券とガソリン券の選択制交付	福祉タクシー券とガソリン券の選択制交付	所得制限を設け、交付枚数・単価の増及び条件緩和を実施	福祉タクシー券とガソリン券の選択制交付		
			事業費	12,693	14,064	15,253	25,302	27,737		
28	障害児放課後・余暇支援事業 ↓ 平成17年度新規採択	社会福祉課	計画						複数の障害者団体が構成する鎌倉市障害児等放課後・余暇支援の会が平成17年5月に開所した「のんびりスペース★大船」に補助金を交付した。 また、施設の運営委員会を年1回開催して、事業運営について検討した。	深沢に指定管理者制度を導入して開設する2箇所目の施設との協調及び腰越地域老人福祉センターの整備に合わせ、3箇所目の施設整備について計画的に準備を進めていく。
			改定							
			事業費					9,542		
			実績					「のんびりスペース」大船の開所		
			事業費					9,542		
29	障害者福祉計画の策定 ↓ 平成17年度新規採択	社会福祉課	計画						アンケート調査を実施し、地域別意見交換会（6回）及び団体別意見交換会（18団体等と22回）を実施して、ニーズ把握を行った。また、市内推進会議及び市民参画による策定委員会を各3回開催し、アンケート調査結果及び意見交換会における意見等について審議し、平成18年度末の計画策定に向けて、作業を進めた。 策定委員会での審議内容等は、ホームページで公開し、意見募集も行った。	平成18年度は、策定委員会での審議を中心に策定作業を進め、素案を作成し意見募集を行って、計画を策定する。
			改定							
			事業費					1,986		
			実績					アンケート調査、ニーズの把握		
			事業費					1,762		
30	障害者移動支援事業 ↓ 平成17年度新規採択	社会福祉課	計画						民間事業者における福祉サービス提供に一定の成果を得た。	有償運送なども含めた、福祉サービスにおける移動支援のあり方の検討が必要となる。
			改定							
			事業費					1,650		
			実績					ハンディキャプ車の更新を支援		
			事業費					1,650		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
31	外出支援サービス事業	高齢者福祉課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	平成17年度末新規制度発足に伴ない事業廃止。 外出困難な高齢者に対し、通院時の移送サービス提供等一定の成果を上げた。	
			事業費	0	18,700	5,000	5,000	9,360		
			実績	検討	要支援・要介護認定を受けた高齢者のうち車両への乗降が困難な方の医療機関等への移送	要支援・要介護認定を受けた高齢者のうち車両への乗降が困難な方の医療機関等への移送	要支援・要介護認定を受けた高齢者のうち車両への乗降が困難な方の医療機関等への移送	要支援・要介護認定を受けた高齢者のうち車両への乗降が困難な方の医療機関等への移送		
			事業	0	2,558	6,390	9,347	13,442		
32	高齢者活動サービスの充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画	推進会議 生きがい対応型デイサービス	推進会議 生きがい対応型デイサービス	推進会議 生きがい対応型デイサービス	推進会議 生きがい対応型デイサービス	推進会議 生きがい対応型デイサービス	高齢者が健康で健やかな生活が営まれるための事業を実施した。	
			改定			実施 高齢者バス割引乗車制度	実施	実施		
			事業費	57,404	78,682	91,810	86,435	73,890		
			実績	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議、生きがい対応型デイサービス、デイセン	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議、生きがい対応型デイサービス、デイセン	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議、生きがい対応型デイサービス、デイセン	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議、生きがい対応型デイサービス、デイセン	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議、生きがい対応型デイサービス、デイセン		
			事業	56,582	78,682	80,073	75,403	73,338		

① 《健康福祉》…福祉のまちづくり

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
33	鎌倉臨海学園活用整備事業 ↓ 平成15年度改定後、削除	福祉政策課	計画		耐震・内部改修設計 整備工事					
			事業費	0						
			実績	所有者との用地取得協議が整わず、当該事業を断念した						
			事業費	0						
34	(仮)保健医療福祉センターの建設準備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	市民健康課	計画	準備	準備	準備	保健センターの整備	準備		時代にニーズに合った(仮)保健医療福祉センターの機能及び整備方針の再検討をするとともに、用地選定も含めた建設着手のための環境を整えていくこと。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	保健センターとして既存施設の活用を検討	保健センターとして既存施設の活用を検討	整備方針、立地、機能等の検討	整備方針、立地、機能等の検討	整備方針、立地、機能等の検討		
			事業費	0	0	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
35	精神障害者地域生活支援センターの設立・運営	市民健康課 ↓ 社会福祉課	計画	準備	支援センター設立	運営	運営	運営	精神障害者への相談事業等実施場所として利用者が急増し、一定の成果を得た。	障害者自立支援法の完全施行に伴い、平成18年10月から地域活動支援センターに移行した。今後、相談業務を中心とした地域生活支援事業の推進と法内事業など新規事業展開の検討が必要。
			事業費	4,800	31,831	32,021	32,239	32,344		
			実績	センター運営準備	精神障害者の日常生活支援、相談事業、地域交流活動等の実施	精神障害者の日常生活支援、相談事業、地域交流活動等の実施	精神障害者の日常生活支援、相談事業、地域交流活動等の実施	精神障害者の日常生活支援、相談事業、地域交流活動等の実施		
36	精神障害者生活支援施設の確保 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	市民健康課 ↓ 社会福祉課	計画	準備	準備	グループホーム整備1ヶ所	地域作業所整備 グループホーム整備1ヶ所	グループホーム支援 地域作業所支援 (1ヶ所)	精神障害者の在宅福祉推進の一環として、グループホーム及び地域作業所の新設を行った。 17年度末において、精神障害者のグループホーム2ヶ所、地域作業所5ヶ所。 なお、グループホームや小規模授産施設を含めた小規模作業所の利用者は増加している。	精神障害者の在宅福祉推進のために、グループホーム、地域作業所等の計画的な設置と運営への支援が必要。
			事業費	0	13,208	14,262	37,774	40,782		
			実績	グループホームの確保準備	グループホームの運営を補助	グループホームの運営を補助、地域作業所家賃助成	グループホームの運営を補助、地域作業所の運営と家賃助成、小規模授産施設の運営を補助	グループホームの運営を補助、地域作業所の運営と家賃助成、小規模授産施設の運営を補助		
37	身体障害者福祉施設整備助成事業 ↓ 平成15年度改定後、変更	社会福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	平成17年度において、当該整備事業に対する国庫補助が不採択となり、事業未実施。	平成18年度整備事業として実施。
			事業費	178	178	0	0	33,322		
			実績	研究会未開催	障害者福祉対策研究会の開催	具体的内容を、法人・県と調査、検討	関係機関と具体的検討を進めた	次年度再申請		
38	心身障害者福祉施設（はまなみ分場）支援	社会福祉課	計画	施設整備助成（鎌倉地域）	施設整備助成（鎌倉地域）	支援	支援	支援	通所授産施設への法内給付による支援を行い、一定の成果を得た。	18年度から指定管理者制度による運営に移行した。
			事業費	3,446	19,266	0	18,221	24,790		
			実績	特別養護老人ホームに知的障害者授産施設の分場を併設した	特別養護老人ホームに知的障害者授産施設の分場を併設した	知的障害者通所授産施設を支援費制度により支援	心身障害者福祉施設を支援費制度により支援	心身障害者福祉施設を支援費制度により支援		
39	三浦半島地区障害保健福祉圏域身体障害者療護施設支援	社会福祉課	計画	施設整備助成（横須賀市）	施設整備助成（横須賀市）	支援活用	支援活用	支援活用	市外の療護施設利用者に対する支援を行うことで、重度身体障害者への福祉サービス向上が図られた。	三浦半島地区障害保健福祉圏域における療護施設の利用の検討が必要。
			事業費	7,025	7,025	0	23,494	18,404		
			実績	建設費の一部を負担し、重度身体障害者の待機者対策を充実	建設費の一部を負担し、重度身体障害者の待機者対策を充実	身体障害者療護施設を支援費制度により支援	身体障害者療護施設を支援費制度により支援	身体障害者療護施設を支援費制度により支援		
			事業費	7,025	7,025	0	23,533	19,506		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
40	知的障害者福祉施設の整備支援 ↓ 平成17年度新規採択	社会福祉課	計画 改定 事業費						支援 33,322	平成17年度において、当該整備事業に対する国庫補助が不採択となり、事業未実施。	平成18年度整備事業として実施。
			実績 事業費						知的障害者通所更正施設の改修を予定 0		
41	介護老人保健施設の確保・整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	市民健康課	計画 改定 事業費	施設整備助成 (鎌倉地域) 88,237	施設整備助成 (整備目標182床) 306,160	施設整備助成 -	施設整備助成 (整備目標168床) -		整備(1カ所) 0		
			実績 事業費	介護老人保健施設整備費補助(62カ床) 15,145	介護老人保健施設整備費補助(2カ所182床) 304,601	実績なし 0	実績なし 0		実績なし 0		
42	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画 改定 事業費	施設整備助成 (鎌倉地域) 113,285	施設整備助成 (鎌倉地域) (整備目標60床) 139,994	施設整備助成 -	施設整備助成 (鎌倉地域) (整備目標150) 2,732,646		整備(1カ所) 整備 121,186	市民要望の高い特別養護老人ホームの施設整備について、2施設を新規に整備したほか更に2施設の整備に着手するなど、一定の成果を果たした。	今後の施設整備における地域バランス等。
			実績 事業費	「ささりんどう鎌倉」「(仮)鎌倉特別養護老人ホーム」建設費補助 111,652	「(仮)鎌倉特別養護老人ホーム」建設費補助 136,995	整備等実施法人選考委員会の開催 52	稲村ガ崎四丁目用地取得、市営今泉住宅跡地は周辺道路の整備 2,674,742	稲村ガ崎四丁目建設着手、市営今泉住宅跡地は周辺道路整備・建設着手 117,623			
43	軽費老人ホーム(ケアハウス)の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画 事業費		施設整備助成 0	施設整備助成 -	施設整備助成 (整備目標2ヶ所) -		- 0	既存施設の改築の際に、ケアハウス化について協議を行う予定であるが、施設設置者からの整備に係る協議依頼がなかった。	既存施設の老朽化が進んでいる。
			実績 事業費		整備検討 0	整備検討 0	整備検討 0		整備検討 0		
44	グループホームの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画 改定 事業費	施設整備助成2ヶ所(鎌倉地域) 4,540	施設整備助成2ヶ所(鎌倉地域) 19,160	施設整備助成 -	施設整備助成 (整備目標4カ所) -		- 0	特別養護老人ホームに併設するグループホームについての整備補助を行い、介護保険制度の基盤整備にその役割を果たした。	今後は、事業者による整備となる。
			実績 事業費	「(仮)鎌倉特別養護老人ホーム」併設のグループホームの整備補助 4,540	「(仮)鎌倉特別養護老人ホーム」併設のグループホームの整備補助 19,160	施設整備の相談等 0	検討 0		検討 0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
45	在宅介護支援センターの整備・運営	高齢者福祉課	計画	地域型3カ所	地域型1ヶ所	地域型1ヶ所 (鎌倉地域)	地域型1ヶ所		高齢者福祉に係る地域に密着した身近な相談窓口の整備を行い、その役割を果たした。	平成18年の介護保険法の改正に際し地域包括支援センターが創設されたことにより、その役割を終了した。
		事業費	54,433	54,921	58,509	52,489	52,318			
		実績	基幹型在宅介護支援センターと地域型在宅介護支援センターへの運営委託、地域型在宅介護支援センター3カ所開設	基幹型1カ所と地域型在宅11カ所の在宅介護支援センターへ運営委託	基幹型1カ所と地域型在宅12カ所の在宅介護支援センターへ運営委託	基幹型1カ所と地域型在宅12カ所の在宅介護支援センターへ運営委託	基幹型1カ所と地域型在宅13カ所の在宅介護支援センターへ運営委託			
		事業費	51,574	53,006	52,172	52,119	52,061			
46	デイサービスセンターの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画	施設整備助成2ヶ所 (鎌倉地域)	施設整備助成2ヶ所 (鎌倉地域) 深小余裕教室活用事業	深小余裕教室活用事業・開設 施設整備助成	深小余裕教室活用事業 施設整備助成 (整備目標10ヶ所)		介護保険の基盤整備として、デイサービスセンターの整備を実施し、その役割を果たした。	補助制度の変更、施設の充実等に伴ない、今後のデイサービス施設の整備については事業者によるものとなった。 深沢小学校の余裕教室については、介護目的以外の利用に変更。
		改定 事業費	16,663	26,148	-	整備(1カ所)	整備			
		実績	「ささりんどう鎌倉」、「(仮)鎌倉特別養護老人ホーム」併設デイサービスセンター整備補助、深沢小学校余裕教室デイサービスセンター整備の協議	「(仮)鎌倉特養倉」、「(仮)鎌倉デイサービスセンター」整備補助、深沢小学校余裕教室デイサービスセンター整備の協議	整備・協議	整備・協議	特養併設のデイサービスセンターの整備について地元協議			
		事業費	12,328	25,473	0	0	0	0		
47	小規模老人福祉施設の整備助成 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画	助成	助成	助成	助成		民家改修型の施設整備への補助を行い、高齢者の介護及び生きがい活動に対し一定の成果を上げた。	
		改定 事業費	5,000	0	0	0	0			
		実績	民家改修型通所介護事業所(デイ・西鎌)の整備補助	検討	検討	検討	検討			
		事業費	3,925	0	0	0	0	0		
48	高齢者向け住宅の確保	高齢者福祉課	計画	検討	検討					住宅整備の主管課の建築住宅課での案件発生時に協議。
		事業費	0	0	0	0	0			
		実績	検討	検討	検討	検討	検討			
		事業費	0	0	0	0	0	0		
49	腰越地域老人いこいの家の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	高齢者福祉課	計画	検討	検討	検討	更新		こゆるぎ荘の土地使用賃借契約の更新を行った。 施設の改修を行った。	老朽化した屋根の全面葺き替え、耐震補強等。
		事業費	0	0	0	6,200	0			
		実績	整備・拡充を検討	屋根修繕など	整備・拡充を検討	土地使用賃借契約の更新 施設改修修繕の実施	各所修繕			
		事業費	0	1,454	0	4,199	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
50	シルバー人材センター事務所と作業所の新設（移設）	高齢者福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	庁内調整を行った。	
			事業費	—	—	—	0	0		
			実績	検討	検討	検討	検討	検討		
			事業費	—	—	—	0	0		
51	施設整備事業 (公立保育園)	子ども家庭福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画どおり順調に推移している。	
の 1	↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	↓ 子ども福祉課	事業費	0	0	0	0	379,981		
			実績	改築時期等の検討	深沢保育園の老朽化に伴う改築の検討	施設の複合化について検討	準備委員会を立ち上げ	深沢保育園用地買い替え、実施設計		
			事業費	0	0	0	0	367,873		
51	施設整備事業 (私立保育園)	子ども家庭福祉課	計画	協議	協議	協議	協議	協議	平成15・16年度に富士愛育園の改築に対し助成を行い、20名の定員増を図った。また、16・17年度にたんぼぼ保育園の施設整備に対し助成を行い認可化を図った。	ビヨビヨ保育園の認可化に向けた用地の確保が難しい。
の 2		↓ 子ども福祉課	事業費	0	0	39,514	41,843	11,221		
			実績	改築や小規模保育園の認可化について検討	富士愛育園の改築準備	富士愛育園の改築助成	富士愛育園の改築助成、たんぼぼ保育園の認可化・施設整備助成	たんぼぼ保育園の認可化・施設整備助成		
			事業費	0	0	31,760	27,260	11,221		

② 《学校教育》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	多様な学習形態に対応する教室整備 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「小中学校の机・椅子の新JIS規格への更新」	教育総務課	計画 改定 事業費	— 0	— 0	更新 中学校9クラスの整備 3,507	更新 中学校9クラスの整備 3,287	更新 小学校23クラスの整備 2,908	平成15年度から平成17年度までの3ヵ年で小学校各校に1教室、中学校各校に2教室の少人数指導用教室を整備し、その教室を活用し少人数指導の充実を図った。	少人数指導用教室が小学校各校に1教室しかないため、さらに各校に1教室ずつ整備し、さらに少人数指導の充実を図りたい。
			実績 事業費	検討 0	検討 0	中学9校に机・椅子・ストーブを購入 3,496	小学校13校に机・椅子・ストーブを購入 3,087	小学校9教室、中学校8教室に机・椅子・ストーブを整備し、小学校1教室、中学校2教室の整備を完了 2,818		
2	学校教育における「食に関する指導」の推進 ↓ 施設給食課	学務課 施設給食課	計画 事業費	導入 538	導入 971	— 935	— 935	— 935	栄養管理業務の効率化が図られた。給食用のパソコンを廃止することは考えられない。食に関する指導の充実のための資料づくりに積極的な活用が望まれる。	16校中の8校にしか設置していない。また、個別のパソコンでネットワーク化していない。
			実績 事業費	小学校に給食用パソコンを配置(4台) 390	小学校に給食用パソコンを配置(8台) 896	小学校に給食用パソコンを配置(8台) 935	小学校に給食用パソコンを配置(8台) 935	小学校に給食用パソコンを配置(8台) 935		
3	給食用機器類の充実・更新 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	学務課 施設給食課	計画 改定 事業費	整備 837	整備 1,279	整備 食器かご・お盆の更新 食器対応機器・冷熱機器・調理機器の更新 15,000	整備 食器かご・お盆の更新 食器対応機器・冷熱機器・調理機器の更新 15,426	整備 食器かご・お盆の更新 食器対応機器・冷熱機器・調理機器の更新 15,000	平成17年度まででお盆・食器かごの更新は終了の予定であったが、16校中の10.5校分であった。また、食器対応機器・冷熱機器・調理機器の更新については目標の半分以上の更新状況で、今後の給食事業の維持のために最優先で対応していかなければならない。	耐用年数を超えて使用している機器が多数あり、効率的な更新ができていない。
			実績 事業費	お盆・食器かごの更新・整備 837	お盆・食器かごの更新・整備 1,355	お盆・食器かごの更新・整備 給食用機器類の更新 15,261	お盆・食器かごの更新・整備 給食用機器類の更新 14,229	お盆・食器かごの更新・整備 給食用機器類の更新 14,603		
4	御成小学校旧講堂の保存と活用 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 施設給食課	計画 事業費	— 0	— 0	調査 検討 0	検討 0	検討 0	継続して検討している状況である。	御成小学校としては学校教育活動上の必要性がないため、活用については全庁的な検討が求められる。
			実績 事業費	検討 0	検討 0	検討 0	検討 0	検討 0		
5	学校施設の改築 ●第二中学校改築 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 施設給食課	計画 改定 事業費	— 0	— 0	協議会調査 地質調査 協議会の運営 116	協議・検討 協議会の運営 地質調査 324	設計 設計 324	平成17年度は改築検討協議会を開催することはできたが、改築基本計画の策定までには至らなかった。	引き続き、改築検討協議会を開催することにより、早期に改築基本計画を策定する必要がある。その際、広く市民の意見を聴取する方法の検討が求められる。
			実績 事業費	内部検討 0	内部検討、協議会等準備 0	内部検討、協議会等準備 0	内部検討、協議会等準備 0	改築検討協議会の開催 30		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
6	学校体育施設の整備 ●腰越中学校体育館改築事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	計画			環境調査 地質調査 設計	改築		小坂小学校プール建設及び腰越中学校体育館改築事業は完了した。 校庭整備事業は継続して検討している状況である。	腰越小学校プールは、保護者との意見交換を進め早期の建設が求められる。	
			事業費	0	0	0	252,480				
			実績	内部検討	内部検討	自主設計	体育館改築工事 (16年度で終了)				
	●小・中学校プール建設事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	計画	小坂小学校				腰越小学校		腰越小学校プールは、保護者との意見交換を進め早期の建設が求められる。	腰越小学校プールは、保護者との意見交換を進め早期の建設が求められる。
			事業費	174,137	0	0	0	0	0		
			実績	小坂小学校プール改築	内部検討	内部検討	内部検討	内部検討	設計		
	●校庭整備事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	計画						調査・準備	校庭整備事業は継続して検討している状況である。	校庭整備事業は継続して検討している状況である。
			事業費	0	0	0	0	0	0		
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
7	校舎等の大規模改修 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	計画	準備	改修	設計 改修 準備	改修	設計 改修 準備	校舎等の大規模改修事業は検討を進めている状況である。	校舎に限らず体育館についても老朽化が進行しており、施設の延命化のためにも大規模改修は必要である。	
			事業費	0	0	0	0	0			0
			実績	内部調整	富士塚小学校・玉縄中学校準備	富士塚小学校・玉縄中学校準備	富士塚小学校・玉縄中学校準備	富士塚小学校・玉縄中学校準備			準備・検討
			事業費	0	0	0	0	0			0
8	学校施設の耐震診断・補強 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	計画	診断 設計 工事	診断 設計 工事	診断 設計 工事	設計 工事	設計 工事	学校施設の耐震診断、補強事業は計画に沿って実施している。	前期実施計画期間内についても引き続き計画に沿って事業を実施していく必要がある。	
			事業費	89,500	154,120	174,545	167,487	98,205			
			実績	第一小学校校舎耐震補強工事、第二小学校・腰越小学校耐震診断・評価、腰越小学校耐震補強設計変更	第二小学校・腰越小学校耐震補強追加設計	第二小学校・腰越小学校耐震補強工事、玉縄中学校耐震診断・評価・設計	玉縄中学校耐震改修工事、富士塚小学校耐震診断・評価	大船、関谷小学校耐震診断、富士塚小学校耐震改修工事			
			事業費	76,827	94,056	162,803	147,314	70,708			
9	特別教室等の整備 (余裕教室の活用) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	計画				小学校1校 中学校1校	小学校1校 中学校1校	学校教育目的以外への転用は検討を続けている状況である。	既に学校施設の開放事業を実施している施設の利用状況をもみても、施設間においてばらつきが出ており、新たに開放する場所の選定については慎重を期すことが重要となる。	
			事業費	3,719	0	0	0	0			
			実績	学校施設の開放(今泉小学校、御成小学校、手広中学校)	学校施設の開放、学校教育目的以外への転用、管理業務を經常予算の学校施設管理業務委託へ一本化	学校施設の開放、管理業務は經常予算の施設管理業務に含。学校教育目的以外への転用は検討、調整	学校施設の開放、管理業務は經常予算の施設管理業務に含。学校教育目的以外への転用は検討、調整	学校施設の開放、管理業務は經常予算の施設管理業務に含。学校教育目的以外への転用は検討、調整			
事業費	3,678	0	0	0	0						

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
10	学校教育環境の充実 ●音楽室冷房化事業	施設課 ↓ 施設給食課	計画	整備	整備	整備			音楽室及び保健室の冷房化事業については、計画に沿って実施した。	
			事業費	24,073	12,240	18,239				
			実績	小学校3校の音楽室へ冷房設備設置	小学校2校の音楽室へ冷房設備設置	小学校3校の音楽室へ冷房設備設置(平成15年度で終了)				
	事業費	22,838	8,610	12,548						
	●保健室冷房化事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	施設課 ↓ 施設給食課	改定	整備	整備	整備	整備	整備		
			事業費	0	8,000	9,114	5,000	6,000		
実績			検討・準備	小学校8校の保健室へ冷房設備設置	小学校8校の保健室へ冷房設備設置	中学校4校の保健室へ冷房設備設置	中学校5校の保健室へ冷房設備設置			
事業費	0	7,770	7,770	3,822	5,460					
11	学校評議員制度の導入	指導課 ↓ 学校教育課	計画	導入					定期的に学校評議員の運営委員会を開催し、学校運営に対する意見集約を行い、校長の学校運営に資する機能を果たしている。各種学校行事にも学校評議員が積極的に参加している。	学校評価の中の外部評価者として学校評議員の活動が今後も重要となる。複数の学校の学校評議員による懇談会・連絡会等を開催し情報交換等を今後も行う必要がある。
			事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
			実績	市内全小・中学校に各5名ずつ配置	市内全小・中学校に各5名ずつ配置	市内全小・中学校に各5名ずつ配置	市内全小・中学校に各5名ずつ配置	市内全小・中学校に各5名ずつ配置		
			事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
12	不登校対策の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 教育センター	計画	訪問指導員配置、スクールカウンセラー配置	インターネット導入、メンタルフレンド派遣、スクールカウンセラー増員	スクールカウンセラー増員	スクールカウンセラー増員	スクールカウンセラー増員	平成17年度からスクールカウンセラーが中学校に全校配置となり、学校内での相談体制が充実した。教育支援教室事業の政策的経費である訪問指導員が、平成17年度から経常的取扱いとなる。平成17年度政策的経費においてメンタルフレンドによる交流活動が開始された。	教育支援教室は大船中学校内に設置されているため、不登校児童生徒が通室するには高いハードルがある。このため、保護者から学校外施設の設置要望が高い。
			改定			実施	実施	実施		
			事業費	2,375	2,575	8,559	8,132	2,813		
			実績	訪問指導員の派遣	訪問指導員の派遣	カウンセリング、訪問指導員による訪問相談の実施	カウンセリング、訪問指導員による訪問相談の実施	カウンセリング、メンタルフレンドによる訪問相談の実施		
			事業費	2,184	2,350	7,919	7,740	2,502		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
13	情報教育の推進・充実 ●小学校授業用コンピュータ整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	計画	導入	導入				市立小中学校において使用する小中学校教育用PCシステムは、児童生徒の学習指導、情報教育の充実、総合的な学習の時間における使用、自主的・自立的な学習活動の展開に非常に有意義なものとして活用されている。平成18年度から経常的経費に移行されたため、PC台数やシステムについては維持することとまっている。	中学校の普通教室へのPCの配備及びLAN配線の整備。平成18年3月31日現在、教育用コンピュータの平均設置台数は1学校あたり45.3台であり、小学校で32.9台、中学校で47.5台となっている。鎌倉市の場合は1学校あたり28.6台であり、小学校で20.2台、中学校で43.4台となっており、整備的には遅れていると言わざるを得ない。
			改定			パソコンの活用	中古パソコン入れ替え パソコン配置方法の検討	パソコンの活用		
			事業費	9,254	19,490	22,228	24,161	24,077		
	●中学校授業用コンピュータ整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	実績	研修研究用、教育用コンピュータの配備、中古パソコンの一時利用	研修研究用、教育用コンピュータの配備、中古パソコンの一時利用	研修研究用、教育用コンピュータの配備、中古パソコンの一時利用、情報教育推進アドバイザーの設置	中古パソコン入れ替えを実施	教育用コンピュータ賃借		
			改定			増設 パソコンの活用	増設 LAN配線整備	パソコンの活用		
			事業費	6,646	19,090	22,228	21,999	24,077		
	●インターネットの接続 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	実績	授業用コンピュータの配備	授業用コンピュータの配備	授業用コンピュータの配備	授業用コンピュータの配備	授業用コンピュータの配備		
			改定		導入	インターネットの活用	充実	インターネットの活用		
			事業費	945	38,097	33,972	31,025	31,025		
●インターネットの接続 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	実績	小中学校の教育用コンピュータにインターネット接続	小中学校の教育用コンピュータにインターネット接続、LAN配線設置	小中学校の教育用コンピュータにインターネット接続	インターネット接続システム賃借・プロバイダ接続料	インターネット接続システム賃借・プロバイダ接続料			
		改定			増員 増員1名	増員 増員1名	実施			
		事業費	7,888	18,688	17,689	17,689	17,689			
14	英語教育の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	計画		増員				中学校の英語の授業は大部分が少人数授業の形態で行われているので、今後、英語教育等の一層の充実を図るためには外国人英語講師（ALT）の増員が必要である。平成11年度から小学校への派遣を実施。さらに充実を図る必要がある。	小学校における英語教育の推進が検討されている状況に対応するためには増員が必須となる。
			改定			増員1名	増員1名	実施		
			事業費	6,888	6,888	10,332	13,776	13,776		
15	地域の中の学校教育の推進 (特色ある学校づくり) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	計画	検討	実施	実施	実施	実施	新教育課程では、地域の特性や教育資源を活用し、地域と連携して特色ある学校・開かれた学校づくりが求められており、各学校の特色づくりが推進されるような支援体制の充実が必要となる。平成19年度は取組5年目になり、計画の見直しをすることになっている。	平成18年度から経常的経費に移行され、シーリングの対象となり減額をせざるを得ない状況である。予算措置のため、各学校の取組に対する実績と評価をどのようにするかが課題となる。
			改定			小・中学校全校で実践	小・中学校全校で実践	小・中学校全校で実践		
			事業費	0	2,500	5,000	5,000	4,966		
15	地域の中の学校教育の推進 (特色ある学校づくり) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	指導課 ↓ 学校教育課	実績	モデル校5校を決定	モデル校5校稲村ケ崎小、関谷小、第二小、御成中、深沢中)で実施	小・中学校全校で実践	小・中学校全校で実践	小・中学校全校で実践		
			改定			増員 増員1名	増員 増員1名	実施		
			事業費	0	2,465	4,952	4,895	4,782		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
16	学校運営の支援 (補助員の配置)	指導課 ↓ 学校教育課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	教育活動における必要な場面で円滑にかつ教育効果を高めるために、活動の補助をし、専門的な技能を身につけるための補助や安全対策等に対応でき、児童生徒の学校における教育活動を幅広く支援できた。	今後も特別支援教育の実施に向け、さらなる充実が必要と考える。
			事業費	1,090	12,879	55,687	34,379	38,350		
			実績	普通学級介助員、日本語指導等協力者の派遣	普通学級介助員、読書活動推進員、日本語指導等協力者の派遣	普通学級介助員、読書活動推進員、日本語指導等協力者、特殊学級補助員、水泳補助指導員、中学校運動部活動補助指導者の派遣	普通学級介助員、読書活動推進員、日本語指導等協力者、特殊学級補助員、水泳補助指導員、中学校運動部活動補助指導者の派遣	普通学級介助員、読書活動推進員、日本語指導等協力者、特殊学級補助員、水泳補助指導員、中学校運動部活動補助指導者の派遣		
			事業費	1,090	12,751	34,816	34,433	35,443		
17	教育センター施設の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「教育センターの設置」 旧事業名「教育相談体制の一元化（相談指導体制及び機能の充実）」を統合	教育研究所 ↓ 教育センター	計画	準備	設置	整備方法の検討	整備方法の検討	整備方法の検討	教育に関する調査研究や研修をはじめ、教育資料の整備、情報提供、相談等の機能の充実に努めるとともに、教育センター施設の整備について検討した。	施設の概要、整備の方法を含めた検討が必要である。
			改定	0	0	0	0	0		
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	センター設置に向けた準備	教育研究所と青少年相談センターを統合し、教育センターを設置	施設の整備について検討	施設の整備について検討	施設の整備について検討		
18	かまくら教育プラン策定事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	教育総務課	計画			プランの策定	—		各小中学校においては、教育課程の編成に当たって配慮しなければならぬものとして、また、地域や保護者の方々には新たな教育の目標として定着してきた。	各年度の取組状況のまとめ方、また、ホームページ上での紹介が今後の検討課題である。
			改定			1,273	735			
			事業費			812	708			
			実績			策定委員会の開催、教育委員会へ提言書提出	かまくら教育プランの策定（16年度で完了）			
19	中学校障害児学級の充実 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	学校教育課	計画			玉縄中学校に開設			障害児学級の設置については、拠点校方式をとりながらも個々のニーズには弾力的に対応することが必要である。また、特別支援教室に関する国の動向を見守っていく必要がある。	平成19年度、手広中学校に弱視生徒が入学するため、視覚障害に応じた適切な指導を行うための弱視教室を設置する予定である。
			改定			20,000				
			事業費			18,821				
			実績			玉縄中学校に開設（15年度で完了）				
			事業費			18,821				
			実績							

③ 《生涯学習》

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	地域講座の拡充	生涯学習課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	地域の人材と学習施設の活用が図られた。 生涯学習登録指導者と地域学習施設の周知を図りたい。
			事業費	100	105	140	150	110	
			実績	生涯学習セミナーの開催	「教養セミナー」の開催	「教養セミナー」の開催	「教養セミナー」の開催	「教養セミナー」の開催	
2	大学等公開講座の充実	生涯学習課	計画			実施	実施	実施	市民の多様で高度な学習ニーズに対応するため市内高等教育機関と連携して公開講座を実施した。
			事業費	1,300	1,300	1,200	1,200	1,100	
			実績	鎌倉女子大学・早見芸術学園と連携し、高度で専門的な学習機会を提供	鎌倉女子大学・早見芸術学園と連携し、高度で専門的な学習機会を提供	鎌倉女子大学・早見芸術学園と連携し、高度で専門的な学習機会を提供	鎌倉女子大学・早見芸術学園と連携し、高度で専門的な学習機会を提供	鎌倉女子大学・早見芸術学園と連携し、高度で専門的な学習機会を提供	
3	学習拠点の整備	生涯学習課	計画	検討協議	検討協議	運営	運営	運営	調査・検討中
			事業費	0	0	0	0	0	
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
4	(仮)生涯学習センターの設立 ↓ 平成15年度改定後、削除	生涯学習課	計画	設立	運営				平成14年4月1日に公民館条例を廃止し、生涯学習センター条例を制定。鎌倉市生涯学習センターを設置した。
			事業費	1,570	2,804				
			実績	生涯学習センター条例制定の準備、生涯学習情報誌の発行	生涯学習センターの看板・掲示板設置				
5	生涯学習施設のネットワーク化 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	生涯学習課	計画	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	平成9年度から始まった生涯学習施設の予約システムは、平成14年度にシステムを更新したのに伴い、新に3施設を追加することができるようになった。 また、インターネットで対応できるようになり、各家庭のパソコンから施設予約が可能になった。
			事業費	29,206	25,029	24,234	23,617	23,505	
			実績	生涯学習施設予約管理システムの稼働	生涯学習施設予約管理システムの稼働	生涯学習施設予約管理システムの稼働	生涯学習施設予約管理システムの稼働	生涯学習施設予約管理システムの稼働	
6	図書館資料の充実	中央図書館	計画	充実	充実	充実	充実	充実	財政難の折り、資料費については厳しい対応となった。 貸出用資料、調査研究資料及び郷土資料の構成のバランスに配慮し、資料の充実に努めた。
			事業費	42,952	42,952	33,067	35,876	35,667	
			実績	一般的資料、郷土・参考資料、視聴覚資料の購入	一般的資料、郷土・参考資料、視聴覚資料の購入	一般的資料、郷土・参考資料、視聴覚資料の購入	一般的資料、郷土・参考資料、視聴覚資料の購入	一般的資料、郷土・参考資料、視聴覚資料の購入	
7	新中央図書館の検討 ↓ 平成15年度改定後、削除	中央図書館	計画	調査・検討	調査・検討				旧国鉄跡地については、庁内に検討会を設置し、導入機能を検討しており、この検討会の中で「中央図書館」機能をもった図書館の新設について関係課と調整を図り、検討していく。
			事業費	0	0				
			実績	検討	検討				

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題				
8	図書館利用サービスの充実 ●インターネット予約受付 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	中央図書館	計画	実施	活用	活用	活用	活用	活用	平成16年3月にコンピュータシステムの更新を行い、インターネット予約が可能となった。	中央図書館のレファレンス等資料相談機能を充実させるため、データ集積性の高い有料オンラインデータベースやCD-ROMの拡充に努める。 近代史資料室の体制を強化するため、現行1名の嘱託員体制を2名に強化する。			
			改定	事業費	0	0	43	515	516					
			実績	検討	システム内容の検討	インターネット予約の開始	インターネット予約の運用	インターネット予約の運用	インターネット予約の運用					
			事業費	0	0	43	515	516						
			●CD-ROM等検索機器の導入	中央図書館	導入								電子情報サービス提供の一環として、CD-ROM検索機器の活用を図った。	
			事業費		1,056	610	610	610	610					
	実績	CD-ROM検索用端末機賃借	CD-ROM検索用端末機賃借		CD-ROM検索用端末機賃借	CD-ROM検索用端末機賃借	CD-ROM検索用端末機賃借							
	●近代史資料・収集体制の充実	中央図書館	充実							近代文書・古写真等の近代史資料の収集、整理、保存及び調査・研究の充実を図った。				
			事業費	2,060	2,193	2,156	2,149	2,099						
			実績	近代史資料調査・研究体制の充実	近代史資料調査・研究体制の充実	近代史資料調査・研究体制の充実	近代史資料調査・研究体制の充実	近代史資料調査・研究体制の充実						
			事業費	1,938	2,059	2,112	2,097	2,068						
			●開館日の拡大	中央図書館	実施							毎月の最終月曜日を除き開館するなど、開館日を拡大し、利用者サービスの拡大に努めた。		
事業費			8,650		10,848	11,551	8,913	9,340						
実績	毎月最終月曜日を除き開館	毎月最終月曜日を除き開館	毎月最終月曜日を除き開館		毎月最終月曜日を除き開館	毎月最終月曜日を除き開館								
9	中央図書館の改修 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	中央図書館	計画		エレベータ（車椅子対応）設置				長期修繕計画を作成し、予算の範囲内で順次修繕を図った。	修繕計画に沿い予算対応が必要である。なお、中央図書館の多目的エレベーターは、平成19年度中に着工し、年度末に竣工する。				
			改定	事業費	0	0	0	0			2,798			
			実績	検討	検討	検討	検討	動力トランス改修等						
			事業費	0	0	0	0	2,747						
			10	学習センター事業の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「公民館事業の充実」	中央公民館 ↓ 生涯学習課	計画	実施	実施			実施	実施	実施	市民ボランティア団体と行政との協働により多彩な各種事業を実施した。また、毎月最終月曜日を除き開館し、利用可能日を拡大した。
						事業費	10,254	4,050			7,770	7,753	10,574	
実績	ボランティアとの協働による事業の充実	ボランティアとの協働による事業の充実				ボランティアとの協働による事業の充実、毎月最終月曜日を除き開館	ボランティアとの協働による事業の充実、毎月最終月曜日を除き開館	ボランティアとの協働による事業の充実、毎月最終月曜日を除き開館						
事業費	9,846	4,016				7,690	7,690	10,171						

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
11	鎌倉生涯学習センター施設の大規模修繕 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「中央公民館の改修」	中央公民館 ↓ 生涯学習課	計画	障害者対策 雨漏り対策	ギャラリー改修		玄関自動ドア改修	ギャラリー改修 ホール(椅子)改修	平成15年度にホール照明設備を全面改修する予定で、調査・検討を行ってきたが、部分改修となり、平成16年度に調光設備の改修を行った。	学習センターは昭和57年に建設しており、設備・建物全体が老朽化してきている。修理箇所を優先順位を付けて、計画的に対応していきたい。
			改定			—	ホール照明設備改修(1/8)	ホール照明設備改修(2/8)		
			事業費	2,800	1,540	0	47,000	0		
			実績	障害者対策工事	ギャラリー入口照明改修	調査・検討	ホール照明設備改修 修繕実施	調査・検討		
			事業費	2,510	1,386	0	30,450	0		
12	国宝館展示出版事業の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	鎌倉国宝館	計画	『鎌倉志料』刊行		『鎌倉志料』刊行 出版準備	『鎌倉志料』刊行 出版準備	『鎌倉志料』刊行 出版準備	第10巻以降の出版に向けて解説作業を行った。	19年度に第10巻を予算化、21年度に第11巻の刊行を計画している。
			改定							
			事業費	2,100	0	0	0	0		
			実績	『鎌倉志料第9巻』の刊行	第10巻の刊行に向けた準備	第10巻の刊行に向けた準備	第10巻の刊行に向けた準備	第10巻の刊行に向けた準備		
			事業費	1,379	0	0	0	0		
13	国宝館資料収集事業の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	鎌倉国宝館	計画			調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施計画事業としては予算化されず経常的経費で対応している。15年度を除き作品購入を行い、資料の充実が図られた。	現行計画では採択されていない。
			改定							
			事業費	2,625	2,835	0	3,500	735		
			実績	鎌倉彫牡丹文香合の購入	鎌倉彫鉦架支板の購入	調査・検討	絹本着色 源範頼 像の購入	菊桐文鎌倉彫卓		
			事業費	2,625	2,835	0	3,500	735		
14	文学館収蔵資料の充実	鎌倉文学館	計画	充実	充実	充実	充実	充実	資料購入については、経常経費で対応し、毎年資料購入を行い充実が図られた。収蔵品管理システムについては予定入力件数を達成した。	収蔵品管理システム運用環境の構築
			改定							
			事業費	461	1,107	4,002	4,002	3,628		
			実績	ソフト設計完了、機器導入、データ入力準備	ソフト設計完了、機器導入、データ入力準備	資料購入、収蔵品管理システムの運用	資料購入、収蔵品管理システムの運用	資料購入、収蔵品管理システムの運用		
			事業費	0	1,107	3,997	3,999	3,623		
15	文学館事業の充実 (文学館の財団委託化)	鎌倉文学館	計画	財団化実施			完全移行		平成12年度7万人台に落ち込んだ入館者数の回復が図られ、ミュージアムグッズの充実など利用者の要望に応えられた。	指定管理者制度の中での事業の継続性
			改定							
			事業費	39,660	64,571	71,139	72,353	69,672		
			実績	芸術文化振興財団への委託	芸術文化振興財団への委託	芸術文化振興財団への委託	芸術文化振興財団への委託	芸術文化振興財団への委託		
			事業費	39,660	64,571	60,659	69,053	65,329		

④ 《青少年育成》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	子ども会館・子どもの家の整備 ●(植木小学校区) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	青少年課	計画	準備	設計	建設	管理運営	管理運営	植木小学校区に植木子ども会館・家を開設。おなり子どもの家を改修した。 今後、おなり子どもの家の老朽化対策、未設置校区の解消、適正配置の検討をしていく。	各小学校区に子ども会館・子どもの家を1施設建設することをめざす。 また、既存施設の中には学区の端に設置されたものもあり、設置場所の見直しをしていく。
			改定			建設	管理運営	管理運営		
			事業費	0	0	55,718	8,001	7,791		
			実績	建設に向け検討	自主設計	施設建設	施設建設、管理運営	管理運営		
			事業費	0	0	58,468	6,578	6,861		
			事業費	0	0	0	13,300	0		
2	玉縄青少年会館の改修 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	青少年課	計画	非常階段改修	高圧負荷開閉器設置	非常電源取替			利用の多い集会室の空調設備が設置された。	
			改定							
			事業費		6,000	0	3,969	7,500		
			実績	なし	非常階段取替修繕、高圧負荷開閉器設置修繕	なし	公共下水道接続	空調設備工事		
			事業費		3,515	0	3,780	6,815		
			事業費	0	0	0	12,594	0		
3	青少年会館の充実	青少年課	計画	外部教師導入	外部教師導入	外部教師導入	外部教師導入	外部教師導入	教室・講座の充実を行い、多様なニーズに答えた。	
			事業費	2,700	2,700	2,700	2,700	2,881		
			実績	教室・講座の充実	教室・講座の充実	教室・講座の充実	教室・講座の充実	教室・講座の充実		
4	青少年会館の予約管理システムの導入	青少年課	計画	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	費用対効果から導入は考えない。	
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
5	教育相談体制の一元化 (相談指導体制及び機能の充実) ↓ 事業名「教育センター施設の整備」へ統合	青少年相談センター ↓ 教育センター	計画	充実	充実					
			事業費	0	1,346					
			実績	青少年相談、教育なんでも相談、教育相談指導を一元化するための準備	青少年相談・教育なんでも相談・教育相談指導を一元化					
事業費	0	1,335								

⑤ 《スポーツ・レクリエーション》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題					
1	温水プールの整備 ● (海浜公園水泳プール)	スポーツ課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	鎌倉海浜公園 (坂ノ下地区) 整備計画の一環として検討している。	鎌倉漁港建設との整合性、下水道施設の占用等、敷地境界の確定、崖対策等、国有地の存在及び取得、事業手法。					
			事業費	0	0	0	0	0							
			実績	検討	検討	検討	検討	検討							
	● (山崎地区屋内温水プール) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	スポーツ課	計画	改定	民活導入準備	民活導入準備	民活導入準備	民活導入準備	民活導入準備	(仮称) 山崎地区屋内温水プールの建設が完了し、平成17年2月から市民へ供用開始した。	債務負担行為として15カ年の支払いが決定している中、予算がシーリングされており、財源確保が課題となっている。				
			事業費	13,199	14,424	3,000	14,154	83,502							
			実績	PFI手法導入可能性の調査	PFI法に基づき事業者を選定	建設着手・アドバイザー委託料	建設工事、サービス購入	サービス購入							
事業費	12,139	13,035	3,341	14,257	84,237										
2	スポーツ施設の整備 (野球場の整備) (総合体育館の建設) (総合グラウンドの整備) (菅田公園施設拡充整備) (テニスコートの整備)	スポーツ課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	用地の情報等の収集に努めている。	市内ではスポーツ施設の整備用地として確保できる土地が少ない。					
			事業費	0	0	0	0	0							
			実績	検討	検討	検討	検討	検討							
			事業費	0	0	0	0	0							
			3	生涯学習施設のネットワーク化 (スポーツ施設) ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「スポーツ施設の予約管理システムの導入」	スポーツ課	計画						システム開発	稼働	スポーツ施設利用予約システムの運用を開始し、インターネット予約・空き状況検索が可能となった。	神奈川県市町村共同システムであるため、個別改修が困難。
						事業費	0	0			0	0	3,682		
実績	検討	検討				検討	電子自治体神奈川県電子自治体運営協議会におけるスポーツ施設予約システムの開発	神奈川県電子自治体運営協議会におけるスポーツ施設予約システムの開発・稼働							
事業費	0	0				0	0	2,611							
4	(仮) 見田記念 市民健康レクリエーションセンターの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「(仮) 見田記念 市民健康レクリエーションセンター整備の検討」	スポーツ課				計画	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	平成16年5月に市民利用を開始し、維持管理・運営を行っている。	駐車場がない。		
						改定				開設準備	開設				
			事業費	0	0	0	0	8,987	5,773						
			実績	協議・調整	協議・調査	寄付者より建物を受納、開館準備	開館、管理運営	管理運営							
			事業費	0	0	0	8,430	5,303							
			5	(仮) スポーツ振興計画の策定 ↓ 平成17年度新規採択	スポーツ課	計画								平成17年9月に鎌倉市スポーツ振興基本計画を策定。	
改定								策定							
事業費								2,184							
実績								スポーツ振興基本計画の策定							
事業費					2,141										